



埼玉県のマスコット
コバトン

令和6年度 国の施策に対する提案・要望

令和5年6月
埼 玉 県

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症対策は、本年5月に感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」へ変更され、コロナ対策は大きな転換点を迎えることになりました。

こうしたことから、本年を新しい時代の幕開けとなる「ポストコロナ元年」として、大きな変革の年にしてまいりたいと考えています。10年、20年先を見据えた埼玉県の持続的な発展に向けての礎を築いてまいります。

そのために、次の三つの考えに基づいた施策を中心に取り組んでまいります。

第一に、「社会的課題の解決と経済の両立」です。デジタル技術の活用による新しい働き方や暮らし方の更なる定着をはじめ、県内企業のDXを加速化させることなどにより生産性の向上を図ってまいります。また、環境に配慮した持続可能な本県経済のため、資源のスマートな利用を推進し、エネルギー価格・物価高騰の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換に取り組みます。加えて、本県の未来を担う若者の育成をはじめ、本県経済を支える中小企業の人材を育成し、本県の課題である医師や保育士などの確保・定着を推し進めます。

第二に、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」です。5類感染症への見直しは行われたものの、今後も新たな変異株の流行による感染拡大の懸念は払拭されていません。引き続き、必要な保健・医療提供体制の確保などに取り組んでまいります。

第三に、「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」です。デジタル技術をフル活用した災害時対応能力の強化や地域医療体制の充実などにより「安心・安全な埼玉」を追究してまいります。また、子育て支援の充実や医療的ケア児への支援の拡充などにより「誰もが輝く社会」を実現してまいります。さらに、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」や「あと数マイルプロジェクト」などを推進し、未来を見据えた社会基盤を創造し、持続可能な経済成長を目指してまいります。

国におかれましては、本県が取り組む各種施策の推進に是非とも御理解を頂き、令和6年度予算編成などに向けて、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年6月

埼玉県知事 大野 元裕

目 次

「ポストコロナ元年～持続可能な発展に向けて～」の実現に向けた提案・要望

重点政策に関する提案・要望

I 社会的課題の解決と経済の両立

1 DXの推進による生産性の向上	2
(1) 自治体DXの推進	2
(2) 自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	4
(3) インフラ建設DXの推進に関する支援	5
(4) 産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化	6
(5) 社会保障・税番号制度への確実な対応	8
(6) 地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進	9
(7) ナショナルデータベース(NDB)の活用促進	10
(8) 地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	12
(9) 金融機関の諸手続における押印不要化、電子化等の実現	15
2 資源のスマートな利用の推進	
(1) 再生可能エネルギー等の普及拡大	16
(2) 電動車(EV・PHV)の普及拡大	17
3 輝き続ける人材の育成・確保	
(1) 保育士の待遇改善と人材確保の推進	18
(2) 放課後児童健全育成事業の充実	20
(3) 医学部の新設	22

II 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速

1 安心・安全の追究

(1) 水害・土砂災害防止対策の推進	24
(2) 大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	26
(3) 老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	27
(4) 河川管理施設の長寿命化の推進	28
(5) 下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	30
(6) 土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	32
(7) 計画的な農業農村整備事業の実施	33
(8) 学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	34
(9) 安全で快適な歩行空間の整備	36
(10) 交通安全施設等の整備	37

(11) 基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	38
(12) 在宅医療等に係る診療報酬等の制度見直し	40
(13) 若年がん患者の在宅療養生活支援体制の整備	41
(14) 介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	42
(15) 警察官の増員	46
(16) 警察車両の増強	48

2 誰もが輝く社会

(1) 特別支援学校における教育機会の保障及び環境充実のための財政支援の拡充	49
(2) 教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	53
(3) GIGAスクール構想の推進	54
(4) 児童養護施設等の職員配置基準及び措置費等の見直し	56
(5) 児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	60
(6) 市町村の児童虐待対応体制の強化	61
(7) 中核市における児童相談所の設置の促進	62
(8) 家庭養育優先原則の推進	63
(9) 都市公園事業の推進	64
(10) 乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	65
(11) 教職員定数の増員及び配置基準の見直し	66
(12) 学校部活動の地域移行への支援	68
(13) 物価高騰状況下における学校給食の適切な実施の確保	69
(14) LGBTQ(性的マイノリティ)に対する支援	70
(15) 不妊治療等への支援の拡充	72
(16) 子ども関連施策の国による統一的な実施及び予算の確保・充実	73

3 持続可能な成長

(1) 鉄道新線建設の取組に対する支援	74
(2) 新大宮上尾道路、東埼玉道路など直轄国道等の整備推進	76
(3) 幹線道路網の整備推進	78
(4) スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	80
(5) 人口減少社会におけるまちづくり	81
(6) 不適切に大量保管されている有価物に対する規制	82
(7) 事業再構築補助金の継続	83
(8) 中小企業の事業承継支援体制の拡充整備	84
(9) 農業経営収入保険制度に係る支払率や加入要件等の見直し	85
(10) 森林整備法人への支援の充実・強化	87
(11) 森林環境譲与税の活用促進	88
(12) 下水汚泥の肥料化推進に向けた支援の拡充	89

III 地方自治の確立

1 地方自主権の確立	
(1) 地方分権改革の着実な推進	92
(2) 道州制の議論	94
(3) 地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
2 自治財政権の確立	
(1) 地方税財源の充実・確保	96
(2) 地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	99
(3) 直轄事業負担金制度の見直し	101

針路別提案・要望

◆針路1 災害・危機に強い埼玉の構築

1 危機管理・防災体制の再構築	
(1) 大規模地震対策の強化	104
(2) 被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	105
(3) 大規模風水害に備えた基盤の再構築	106
(4) 地震に関する調査研究の推進	107
(5) 消防防災関係施設・設備の拡充	108
(6) 消防団の装備に対する支援	109
(7) 地籍整備の推進	110
(8) 緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発	111
(9) 消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充	112

2 治水・治山対策の推進

(1) 下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	113
--------------------------	-----

3 感染症対策の強化

(1) 結核病床の確保	114
(2) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	115
(3) 予防接種の速やかな定期接種化	116

◆針路2 県民の暮らしの安心確保

1 防犯対策の推進と捜査活動の強化	
(1) テロの未然防止のための基盤強化	118
(2) 公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	119

2 消費者被害の防止	
(1) 地方消費者行政の充実強化のための財源確保	120
3 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	
(1) 水源地域の保全	121
(2) ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	122
(3) 水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実	123
(4) 水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	124
(5) 工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	125
(6) 雨水・再生水利用の推進	126
4 生活の安心支援	
(1) 生活保護制度の改善	127
(2) 生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	130
(3) 生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	131
(4) ひとり親世帯に対する支援	132

◆針路3 介護・医療体制の充実

1 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	
(1) 介護保険財政の国負担の見直し	134
(2) 低所得者対策の充実	135
(3) 定期巡回・随時対応サービスの普及促進	138
(4) 介護サービス事業者の安定運営確保の推進	139
2 地域医療体制の充実	
(1) 医療保険制度の見直し	140
(2) 医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	142
(3) 外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	143

◆針路4 子育てに希望が持てる社会の実現

1 きめ細かな少子化対策の推進	
(1) 少子化対策の推進	146
2 子育て支援の充実	
(1) 保育の質の向上	147
(2) 保育所整備等への交付金等の充実	148
(3) 新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡大	150

3 児童虐待防止・社会的養育の充実

- (1) 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進 151

◆針路5 未来を創る子供たちの育成

1 確かな学力と自立する力の育成

- (1) 日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減 154
(2) 義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し 155

2 多様なニーズに対応した教育の推進

- (1) 特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備 156
(2) 医療的ケア実施体制整備の充実支援 157
(3) 不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援 158

3 質の高い学校教育の推進

- (1) 高校生等への修学支援制度の充実 159
(2) 標準的な授業料の額の見直し 161
(3) 高等教育の修学支援新制度の拡充 162
(4) 東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充 163
(5) 学校における働き方改革の推進のための教員業務支援員の配置拡充及び調査の精選・効率化 164
(6) 学校における障害者雇用の推進 165
(7) 教師不足の解消 167

4 私学教育の振興

- (1) 私学振興の推進 168

◆針路6 人生100年を見据えたシニア活躍の推進

1 生涯を通じた健康の確保

- (1) 健康の基本となる健診(検診)の受診率向上 174
(2) 特定健康診査等に係る財政支援の充実 176
(3) 子宮頸がん予防ワクチン接種への対応 177
(4) 地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策事業)の充実 178

◆針路7 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

1 障害者の自立・生活支援

- (1) 重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設 180
(2) 障害者支援制度の見直し 182
(3) 発達障害児への支援 184
(4) 軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給 186

(5) 障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	187
(6) レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	188
(7) 身体障害者補助犬健康管理費の助成制度の創設	189
(8) 重度障害者の住まいの場の整備	190
(9) 障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	192
(10) 指定難病対策の推進	194

2 人権の尊重

(1) インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	196
(2) DV被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	198
(3) DV等支援措置期間の基準の緩和	199
(4) 女性自立支援事業及び女性相談支援センターの在り方	201
(5) 日本人拉致問題の早期解決	203

◆針路8 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

1 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり

(1) (独)国際交流基金「日本語パートナーズ」派遣事業の存続	206
---------------------------------	-----

2 文化芸術の振興

(1) 文化財保護行政の推進と文化財の適切な保存活用への支援	207
--------------------------------	-----

3 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

(1) 超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	208
-----------------------------	-----

4 多様な主体による地域社会づくり

(1) 孤立死防止対策の充実	209
(2) 生活福祉資金相談体制の維持	210
(3) 重層的支援体制整備事業の推進	211

◆針路9 未来を見据えた社会基盤の創造

1 住み続けられるまちづくり

(1) 携帯電話不感地帯の解消	214
(2) 地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	215
(3) 土地区画整理事業の推進	216
(4) 市街地再開発事業の推進	217
(5) 空き家を含む既存住宅の流通促進のための税制度の見直し	218
(6) 代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	219
(7) 納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	219

2 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	
(1) 駅ホームでの転落防止対策の促進	220
(2) 羽田空港アクセス線西山手ルートの早期着工に向けた支援	221
◆針路 10 豊かな自然と共生する社会の実現	
1 みどりの保全と創出	
(1) 緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	224
(2) 森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	225
2 恵み豊かな川との共生	
(1) 市町村による浄化槽整備の推進	227
3 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	
(1) 放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	228
(2) 廃棄物の発生抑制・再利用の推進	229
(3) PCB廃棄物の適正処理の推進	231
(4) 廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	232
(5) 産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	233
4 地球環境に優しい社会づくり	
(1) 地球温暖化対策推進のための基盤整備	234
(2) ヒートアイランド対策の推進	235
(3) 排出量取引制度の早期導入	236
(4) 地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化	237
(5) 下水道の地球温暖化対策に関する技術支援等の拡充	238
5 公害のない安全な地域環境の確保	
(1) 東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	239
(2) 光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5(微小粒子状物質)に係る取組の強化	240
(3) 大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	242
(4) ヘリウムガスの需給ひつ迫に対する対応	244
◆針路 11 稼げる力の向上	
1 商業・サービス産業の育成	
(1) キャッシュレス決済の普及促進	246

◆針路 12 儲かる農林業の推進

1 強みを生かした収益力ある農業の確立	
(1) 特定家畜伝染病防疫体制の強化	248
(2) 高病原性鳥インフルエンザワクチンの開発	249
(3) 経営所得安定対策等推進にかかる事務費の確保	250
(4) 水田以外での飼料作物の生産支援	251
(5) 輸入飼料高騰を踏まえた畜産農家の経営安定対策の充実について	252
2 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	
(1) 公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	253

ポストコロナに向けた感染症対策及び物価高騰対策等に関する要望は、
別冊や企画総務課ホームページをご参照ください。

府省別提案・要望事項一覧

府省別

内閣官房

社会保障・税番号制度への確実な対応	8
人口減少社会におけるまちづくり	81
道州制の議論	94
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発	111
日本人拉致問題の早期解決	203

内閣府

自治体DXの推進	2
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	4
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	12
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	34
人口減少社会におけるまちづくり	81
地方分権改革の着実な推進	92
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	99
直轄事業負担金制度の見直し	101
大規模地震対策の強化	104
被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	105
地方消費者行政の充実強化のための財源確保	120
医療保険制度の見直し	140
私学振興の推進	168
障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	187
DV 被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	198
女性自立支援事業及び女性相談支援センターの在り方	201

警察庁

電動車(EV・PHV)の普及拡大	17
交通安全施設等の整備	37
警察官の増員	46
警察車両の増強	48
大規模風水害に備えた基盤の再構築	106
テロの未然防止のための基盤強化	118

消費者庁

地方消費者行政の充実強化のための財源確保	120
----------------------	-----

こども家庭庁

保育士の処遇改善と人材確保の推進	18
放課後児童健全育成事業の充実	20
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	34
児童養護施設等の職員配置基準及び措置費等の見直し	56
児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	60
市町村の児童虐待対応体制の強化	61
中核市における児童相談所の設置の促進	62
家庭養育優先原則の推進	63
乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	65
不妊治療等への支援の拡充	72
子ども関連施策の国による統一的な実施及び予算の確保・充実	73
ひとり親世帯に対する支援	132
少子化対策の推進	146
保育の質の向上	147
保育所整備等への交付金等の充実	148
新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡大	150
私学振興の推進	168
障害者支援制度の見直し	182
発達障害児への支援	184
レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	188

デジタル庁

自治体DXの推進	2
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	4
インフラ建設DXの推進に関する支援	5
社会保障・税番号制度への確実な対応	8
地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進	9
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	12
金融機関の諸手続における押印不要化、電子化等の実現	15
人口減少社会におけるまちづくり	81
指定難病対策の推進	194

総務省

自治体DXの推進	2
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	4
社会保障・税番号制度への確実な対応	8
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	12
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	34
警察官の増員	46
人口減少社会におけるまちづくり	81
森林整備法人への支援の充実・強化	87
森林環境譲与税の活用促進	88
地方分権改革の着実な推進	92
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地方税財源の充実・強化	96
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	99
直轄事業負担金制度の見直し	101
緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発	111
消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充	112
公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	119
医療保険制度の見直し	140
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	142
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	196
DV等支援措置期間の基準の緩和	199
超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	208
携帯電話不感地帯の解消	214
地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	215

消防庁

地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進	9
消防防災関係施設・設備の拡充	108
消防団の装備に対する支援	109
消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充	112

法務省

LGBTQ(性的マイノリティ)に対する支援	70
地籍整備の推進	110
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	143
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	196

外務省

日本人拉致問題の早期解決	203
(独)国際交流基金「日本語パートナーズ」派遣事業の存続	206

財務省

学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	34
森林整備法人への支援の充実・強化	87
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地方税財源の充実・強化	96
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	99
直轄事業負担金制度の見直し	101
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	122
医療保険制度の見直し	140
義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し	155
学校における障害者雇用の推進	165
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	219
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	219
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	224
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	253

文部科学省

保育士の待遇改善と人材確保の推進	18
医学部の新設	22
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	34
特別支援学校における教育機会の保障及び環境充実のための財政支援の拡充	49
教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	53
GIGAスクール構想の推進	54
教職員定数の増員及び配置基準の見直し	66
物価高騰状況下における学校給食の適切な実施の確保	69
人口減少社会におけるまちづくり	81
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地震に関する調査研究の推進	107
保育の質の向上	147
日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	154
義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し	155
特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	156
医療的ケア実施体制整備の充実支援	157
不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援	158
高校生等への修学支援制度の充実	159

標準的な授業料の額の見直し	161
高等教育の修学支援新制度の拡充	162
東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	163
学校における働き方改革の推進のための教員業務支援員の配置拡充及び調査の精選・効率化	164
学校における障害者雇用の推進	165
教師不足の解消	167
私学振興の推進	168
文化財保護行政の推進と文化財の適切な保存活用への支援	207
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	239

スポーツ庁

学校部活動の地域移行への支援	68
----------------	----

文化庁

学校部活動の地域移行への支援	68
文化財保護行政の推進と文化財の適切な保存活用への支援	207

厚生労働省

地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進	9
ナショナルデータベース(NDB)の活用促進	10
医学部の新設	22
基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	38
在宅医療等に係る診療報酬等の制度見直し	40
若年がん患者の在宅療養生活支援体制の整備	41
介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	42
乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	65
不妊治療等への支援の拡充	72
人口減少社会におけるまちづくり	81
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
結核病床の確保	114
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	115
予防接種の速やかな定期接種化	116
公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	119
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	122
水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実	123
水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	124
生活保護制度の改善	127
生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	130
生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	131

介護保険財政の国負担の見直し	134
低所得者対策の充実	135
定期巡回・随時対応サービスの普及促進	138
介護サービス事業者の安定運営確保の推進	139
医療保険制度の見直し	140
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	142
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	143
新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡大	150
生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進	151
学校における障害者雇用の推進	165
私学振興の推進	168
健康の基本となる健診(検診)の受診率向上	174
特定健康診査等に係る財政支援の充実	176
子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	177
地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策事業)の充実	178
重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	180
障害者支援制度の見直し	182
発達障害児への支援	184
軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給	186
レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	188
身体障害者補助犬健康管理費の助成制度の創設	189
重度障害者の住まいの場の整備	190
障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	192
指定難病対策の推進	194
DV 被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	198
女性自立支援事業及び女性相談支援センターの在り方	201
孤立死防止対策の充実	209
生活福祉資金相談体制の維持	210
重層的支援体制整備事業の推進	211

農林水産省

土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	32
計画的な農業農村整備事業の実施	33
人口減少社会におけるまちづくり	81
農業経営収入保険制度に係る支払率や加入要件等の見直し	85
森林整備法人への支援の充実・強化	87
森林環境譲与税の活用促進	88
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
直轄事業負担金制度の見直し	101

水源地域の保全	121
森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	225
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	229
特定家畜伝染病防疫体制の強化	248
高病原性鳥インフルエンザワクチンの開発	249
経営所得安定対策等推進にかかる事務費の確保	250
水田以外での飼料作物の生産支援	251
輸入飼料高騰を踏まえた畜産農家の経営安定対策の充実について	252
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	253

林野庁

森林整備法人への支援の充実・強化	87
水源地域の保全	121
森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	225
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	253

経済産業省

インフラ建設DXの推進に関する支援	5
再生可能エネルギー等の普及拡大	16
電動車(EV・PHV)の普及拡大	17
人口減少社会におけるまちづくり	81
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地方税財源の充実・確保	96
工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	125
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	229
PCB廃棄物の適正処理の推進	231
地球温暖化対策推進のための基盤整備	234
排出量取引制度の早期導入	236
地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化	237
ヘリウムガスの需給ひつ迫に対する対応	244
キャッシュレス決済の普及促進	246

資源エネルギー庁

再生可能エネルギーの普及拡大	16
電動車(EV・PHV)の普及拡大	17
地球温暖化対策推進のための基盤整備	234
地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化	237
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	239

中小企業庁

事業再構築補助金の継続	83
中小企業の事業承継支援体制の拡充整備	84

国土交通省

インフラ建設DXの推進に関する支援	5
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	12
電動車(EV・PHV)の普及拡大	17
水害・土砂災害防止対策の推進	24
大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	26
老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	27
河川管理施設の長寿命化の推進	28
下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	30
安全で快適な歩行空間の整備	36
交通安全施設等の整備	37
都市公園事業の推進	64
鉄道新線建設の取組に対する支援	74
新大宮上尾道路、東埼玉道路など直轄国道等の整備推進	76
幹線道路網の整備推進	78
スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	80
人口減少社会におけるまちづくり	81
下水汚泥の肥料化推進に向けた支援の拡充	89
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地方税財源の充実・確保	96
直轄事業負担金制度の見直し	101
大規模地震対策の強化	104
地籍整備の推進	110
下水道雨水管きょ等整備に対する支援の強化	113
水源地域の保全	121
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	122
雨水・再生水利用の推進	126
土地区画整理事業の推進	216
市街地再開発事業の推進	217
空き家を含む既存住宅の流通促進のための税制度の見直し	218
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	219
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	219
駅ホームでの転落防止対策の促進	220
羽田空港アクセス線西山手ルートの早期着工に向けた支援	221
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	224

放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	228
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	229
ヒートアイランド対策の推進	235
下水道の地球温暖化対策に関する技術支援等の拡充	238

観光庁

外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	143
----------------------------	-----

環境省

産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化	6
再生可能エネルギーの普及拡大	16
電動車(EV・PHV)の普及拡大	17
人口減少社会におけるまちづくり	81
不適切に大量保管されている有価物に対する規制	82
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
市町村による浄化槽整備の推進	227
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	228
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	229
PCB廃棄物の適正処理の推進	231
廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	232
産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	233
地球温暖化対策推進のための基盤整備	234
ヒートアイランド対策の推進	235
排出量取引制度の早期導入	236
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	239
光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5(微小粒子状物質)に係る取組の強化	240
大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	242
ヘリウムガスの需給ひつ迫に対する対応	244

原子力規制庁

東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	239
-------------------------	-----

全府省共通

地方分権改革の着実な推進	92
--------------	----